

2020年度予算要望を提出 党市議団と河村市長が懇談（9月10日）

日本共産党名古屋市議団は9月10日、2020年度の予算編成にあたって、市民の暮らしを守るために必要な354項目の要望書を河村たかし市長に提出し懇談しました。

子育て応援など354項目を要望

懇談では各議員が、国民健康保険料の大幅引き下げ、子どもの通院医療費無料化の18歳までへの拡大、小学校給食費の無償化、敬老パスは利用制限を設けずJR・私鉄へ利用拡大することなど、市議選で掲げた公約を中心に要請。

市長は「医療費無料化拡大はやりたい」「敬老パス利用拡大は今年度中には方向性をだす」と応じました。

さらに、災害時の妊産婦専用の避難所を設ける



河村市長（左）に申し入れる（右から）さしあこ、江上博之、田口一登、岡田ゆき子、さいとう愛子各議員

提案に対し市長は「これはいい。やらない理由がない」と回答。相生山の道路の廃止要望については「（道路廃止の都市計画の）変更はない」と答えました。

2020年度名古屋市予算編成にあたっての要望書

市民生活を支える日々の活動に敬意を表します。

先に行われた参議院選挙では、いわゆる改憲勢力が憲法改正発議に必要な3分の2の議席を割り込み、自民党は単独過半数を失う結果となりました。

選挙後によりやく公表された公的年金の「財政検証」では、マクロ経済スライドにより基礎年金の給付が約3割削減されるケースも示され、将来不安が顕在化しています。格差と貧困の広がりも深刻です。いま政治に求められているのは、高齢化・少子化を口実にした社会保障の切り捨てではなく、低賃金と長時間労働の是正、非正規から正規労働への転換、子育て支援の拡充などで、若者の将来不安を解消し、少子化を克服する強い姿勢と具体的施策です。

名古屋市においても、非正規労働の拡大につながる民間委託、指定管理者制度の導入などが問題となっています。

さらに、10月からの消費税10%への増税強行は、日本経済と国民生活に深刻な打撃を与え、市民生活の悪化が強く懸念されます。市民の生活と中小業者の生業を守るためにも消費税増税の中止をあらためて政府に迫るべきです。

いま名古屋市政に必要なのは国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤となることであり、日本国憲法にかかげる平和と自由、人権尊重の理念を活かした

政治の実現です。天守閣木造復元やリニア関連の開発、高級ホテルの誘致など、呼びこみ型の大型事業よりも、福祉・教育・子育て・防災など市民生活が優先されなければなりません。

こうした視点から、以下354項目の要望をとりまとめました。ご検討いただき、来年度の予算編成に反映されますよう強く要望します。

1. 安倍政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける
2. 福祉日本一の名古屋をつくる
3. すべての子どもの成長と発達を中心にすえた保育・教育行政の推進
4. 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する
5. 脱原発、防災・環境の先進都市をめざす
6. にぎわいとうるおいのある暮らしやすいまちづくり
7. 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に

（詳細な予算要望書はホームページをご覧ください。
<http://www.n-jcp.jp/budget>）